

特別企画：事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2020年）

BCP 策定企業は 16.6%、低水準ながらも増加傾向

～ 事業継続におけるリスクに「感染症」を想定する企業が急増 ～

はじめに

地震や台風、豪雨などの自然災害や、新型コロナウイルスをはじめとした感染症などのリスクに直面するなか、企業には事業資産への影響を最小限にとどめ、事業の継続や早期の復旧が求められている。そのため、さまざまなリスクに対する企業活動への影響を想定し、発生後の対応措置などを事前に準備しておくことは、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも重要となっている。

そこで、帝国データバンクは、事業継続計画（BCP）に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 5 月調査とともに行った。

※調査期間は 2020 年 5 月 18 日～31 日、調査対象は全国 2 万 3,675 社で、有効回答企業数は 1 万 1,979 社（回答率 50.6%）。なお、事業継続計画（BCP）に関する調査は、2016 年 6 月以降、毎年実施し、今回で 5 回目

※本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

調査結果（要旨）

1. 事業継続計画（BCP）の策定状況において、「策定している」と回答した企業は 16.6%（前年度比 1.6 ポイント増）となった。「現在、策定中」（9.7%）、「策定を検討している」（26.6%）もそれぞれ増加し調査開始以降で最も高くなり、BCP の策定に対する意識は高まっている。一方で、大企業は 30.8%、中小企業は 13.6%となり企業規模で大きく差が表れている
2. BCP を『策定意向あり』とする企業のうち、事業継続が困難になると想定するリスクでは、「自然災害」（70.9%）が最も高かった。次いで、「感染症」（69.2%）は前年より 44.3 ポイント増と急増し、さらに「取引先の倒産」（39.0%）が続いた。事業中断リスクに備えて実施・検討していることでは、「従業員の安否確認手段の整備」（67.3%）がトップとなり、在宅勤務などの「多様な働き方の計画」（40.4%）は、企業の 4 割が進めているという結果となった
3. BCP 策定の効果について、既に策定している企業では「従業員のリスクに対する意識が向上した」が 57.4%でトップとなり、「事業の優先順位が明確になった」（37.7%）、「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」（35.5%）が続いた。また、BCP の策定が株主からの信頼獲得や国からの補助金の加点材料につながったという意見もみられた
4. BCP を策定していない理由は、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（41.9%）がトップ。「策定する人材を確保できない」（28.7%）、「書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」（28.6%）など、前年と同様の理由が上位となった。特に中小企業からは、BCP の必要性を感じながらも策定に難しさを感じているという声が多くあがっている

1. 事業継続計画（BCP）を策定している企業は 16.6%、低位にとどまるも増加傾向

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業は 16.6%となり、前回調査（2019年5月）から 1.6ポイント増加した。また、「現在、策定中」

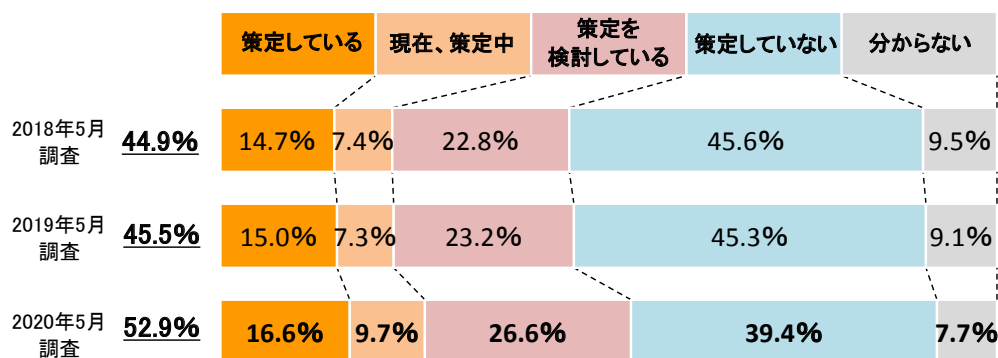
（9.7%）、「策定を検討している」（26.6%）もそれぞれ増加となった。BCPを『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とする企業は 52.9%（同 7.4ポイント増）で調査開始以降最も高くなり、BCPに対する意識は高まりをみせている。

規模別でみると、「大企業」は 30.8%が BCP を策定しており、全体（16.6%）を大きく上回っている。しかし、「中小企業」では 13.6%、とりわけ「小規模企業」では 7.9%で低位にとどまっており、BCPの策定状況は企業規模で大きく差が表れる結果となった。

業界別では、『金融』（42.1%）が 4割超と突出して高く、「社会の安定を維持するための不可欠なサービスという観点から事業継続を実施しなければならない」（クレジットカード、福岡県）といった、社会的な責任から BCP を策定しているという意見がみられた。

次いで、『農・林・水産』（28.6%）、『製造』（19.6%）、『サービス』（18.6%）が続いた。企業からは、「2019年に自然災害が多発したことで、ユーザーからの要求で作成した」（鉄鋼・非鉄・鉱業、埼玉県）や、「今回の新型コロナウイルスの感染拡大で、改めて平時において検討しておくことの重要性を認識した」（電気メッキ、山形県）といった声があがっている。

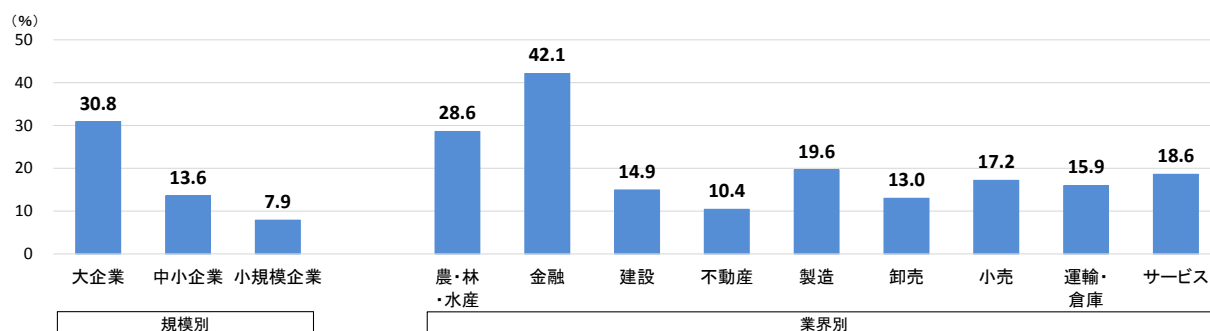
事業継続計画（BCP）の策定状況



注1:母数は有効回答企業1万1,979社。2019年5月調査は9,555社、2018年5月調査は1万1社

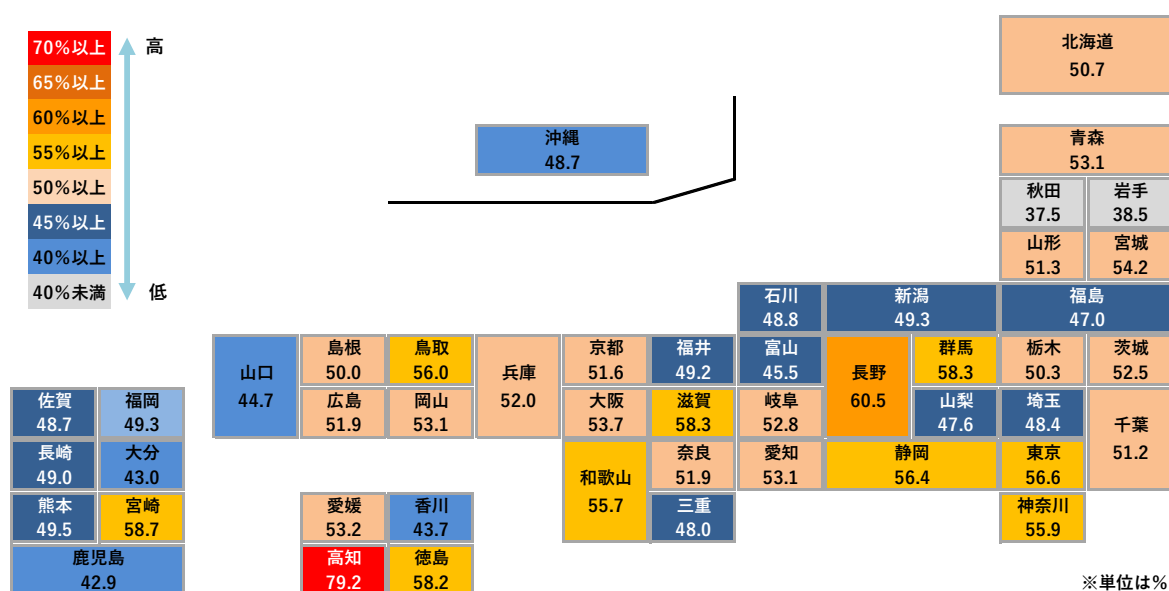
注2:下線の値は『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

事業継続計画（BCP）を「策定している」割合 ～規模・業界別～



BCPを『策定意向あり』とした企業を都道府県別にみると、「高知」が79.2%でトップだった。その他、大地震の発生が予想される地域でBCPの策定に積極的である傾向が高い。

事業継続計画（BCP）を策定する意向のある割合 ～都道府県別～



2. 想定リスクは「自然災害」がトップ、新型コロナウイルスなど「感染症」は69.2%に急増

BCPを『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が70.9%となり、前年に続いて最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、新型コロナウイルスの影響が広がるなか「感染症」（69.2%）が続き、前年より44.3ポイント増と大幅に高まっている。また、「取引先の倒産」（39.0%）も同8.7ポイント増で高まりをみせている。新型コロナウイルス関連倒産が増加するなかで、事業継続リスクとして上位にあがっているとみられる。

事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	2020年5月調査	2019年5月調査
1 自然災害	↑ 70.9	72.5 (1)
2 感染症（インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど）	↑ 69.2	24.9 (10)
3 取引先の倒産	↑ 39.0	30.3 (8)
4 取引先の被災	↓ 31.7	33.3 (6)
5 火災・爆発事故	↓ 31.0	34.5 (3)
6 設備の故障	↓ 30.6	40.9 (2)
7 物流の混乱	↓ 30.5	31.5 (7)
8 情報セキュリティ上のリスク	↓ 27.8	34.3 (5)
9 自社業務管理システムの不具合・故障	↓ 25.6	34.5 (3)
10 情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	↓ 24.6	27.5 (9)
11 経営者の不測の事態	↑ 20.2	20.1 (12)
12 戦争やテロ	↑ 17.6	14.0 (13)
13 製品の事故	↓ 17.5	20.2 (11)
14 環境破壊	↑ 6.9	5.9 (14)
その他	1.9	1.7

注1: 矢印は、2019年5月調査より回答割合が高い（低い）ことを示す

注2: カッコ内は2019年5月調査時の順位

注3: 母数は、事業継続計画（BCP）を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業6,335社。2019年5月調査は4,349社

想定するリスクに関する上位3項目を規模別でみると、「自然災害」では大企業が中小企業よりもおよそ10ポイント高くなっている。「感染症」は企業規模を問わずリスクと想定している一方で、「取引先の倒産」は小規模企業でその割合が高く、「新型コロナウイルスの影響が長引き産業界に激震があった場合、どこが倒産するか予測できず、中小企業は大混乱になりかねない」（プラスチック製品加工、長崎県）といった懸念がみられる。

業界別では、「感染症」ではトップとなった『運輸・倉庫』をはじめとして、幅広い業界で割合が高くなっている。企業からは、「相次ぐ自然災害や新型コロナウイルスの影響で改めてBCPの必要性を感じている」（飲食料品小売、長野県）や、「今回の新型コロナウイルス感染拡大を機に、在宅勤務体制の整備を含め、より踏み込んだBCPの策定が必要と実感した」（情報提供サービス、東京都）など、BCPの必要性を再確認したという声が多数みられる。

想定しているリスク ～規模・業界別～（上位3項目）

	自然災害	感染症	取引先の倒産
全体	70.9	69.2	39.0
大企業	78.4	68.6	31.3
中小企業	68.7	69.4	41.3
うち小規模	60.5	66.2	47.0
農・林・水産	75.8	69.7	18.2
金融	76.7	72.1	17.4
建設	68.9	68.8	41.3
不動産	68.5	60.6	27.3
製造	77.6	66.3	38.8
卸売	65.5	69.7	48.8
小売	70.6	72.2	25.5
運輸・倉庫	75.4	74.7	37.2
サービス	67.3	73.3	30.8
その他	73.7	57.9	26.3

注：網掛けは、全体以上を表す

3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が67.3%でトップ

BCPを『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とする企業に対して、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が67.3%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで「情報システムのバックアップ」（52.6%）が続いた。また、在宅勤務などの「多様な働き方の計画」（40.4%）は、企業の4割が実施・検討している結果となった。

一方、「事業中断時の資金計画策定」（27.3%）は前回調査から10ポイント以上増加している。「毎年『想定外』という言葉が繰り返し叫ばれるなかであって、資金的な裏付けが特に重要であることを再認識させられた」（土木建築サービス、東京都）などの意見があがっている。

事業中断リスクに備えた 実施・検討内容（複数回答）

	2020年5月調査	2019年5月調査	(%)
1 従業員の安否確認手段の整備	↓ 67.3	72.2	(1)
2 情報システムのバックアップ	↓ 52.6	61.5	(2)
3 緊急時の指揮・命令系統の構築	↓ 46.5	47.2	(3)
4 多様な働き方の計画	40.4	-	-
5 事業所の安全性確保	↓ 38.2	41.4	(4)
6 調達先・仕入先の分散	↑ 38.0	33.5	(6)
7 災害保険への加入	↓ 37.2	39.3	(5)
8 事業中断時の資金計画策定	↑ 27.3	16.2	(10)
9 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	↑ 21.4	18.6	(8)
10 生産・物流拠点の分散	↑ 21.3	21.0	(7)
11 物流手段の複数化	↑ 16.7	15.1	(11)
12 予備在庫の確保	↑ 14.6	11.8	(12)
13 業務の復旧訓練	↓ 14.1	17.1	(9)
その他	1.7	1.6	

注1：矢印は、2019年5月調査より回答割合が高い（低い）ことを示す

注2：カッコ内は2019年5月調査時の順位

注3：「多様な働き方の計画」は今回調査から選択項目に追加

注4：母数は、事業継続計画（BCP）を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業6,335社。2019年5月調査は4,349社

4. BCP 策定の効果、「従業員のリスクに対する意識の向上」がトップ

BCPを「策定している」企業に対して策定による効果を尋ねたところ、「従業員のリスクに対する意識が向上した」が57.4%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「事業の優先順位が明確になった」（37.7%）や「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」（35.5%）が続いた。また、「業務の改善・効率化につながった」（29.3%）は前年から6.3ポイント増加した。

さらに、「BCPを策定したことで、国から『事業継続力強化計画』の認定を得ており、補助金等の加点材料としても役に立っている」（工業用プラスチック製品製造、山形県）や「株主からの信頼が高まった」（印刷インク製造、大阪府）といった効果もあげられた。

事業継続計画（BCP）策定の効果（複数回答）

		2020年5月調査		2019年5月調査	
1	従業員のリスクに対する意識が向上した	↓	57.4	59.3	(1)
2	事業の優先順位が明確になった	↑	37.7	32.9	(3)
3	業務の定型化・マニュアル化が進んだ	↑	35.5	35.4	(2)
4	業務の改善・効率化につながった	↑	29.3	23.0	(5)
5	取引先からの信頼が高まった	↓	22.2	24.8	(4)
6	実際の事業トラブルに遭遇し適切に対応できた	↑	12.7	7.2	(7)
7	調達先・仕入先が拡大した	↓	7.9	8.2	(6)
8	在庫の適正化につながった	↑	5.2	4.9	(8)
9	調達コストの削減につながった	↑	3.6	2.6	(9)
10	顧客が拡大した	↑	2.8	2.6	(9)
その他			5.7	5.4	

注1: 矢印は、2019年5月調査より回答割合が高い(低い)ことを示す

注2: カッコ内は2019年5月調査時の順位

注3: 母数は、事業継続計画（BCP）を「策定している」と回答した企業1,994社。2019年5月調査は1,434社

5. BCPを策定していない理由、策定の難しさや人材、時間、費用の問題も

BCPについて「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が41.9%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「策定する人材を確保できない」（28.7%）や「書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」（28.6%）、「自社のみ策定しても効果が期待できない」（23.6%）が続いた。前年と同様の理由が上位にあげられており、BCP策定に向けた課題の解決が進んでいない実態がうかがえた。

特に中小企業からは「BCPの重要性は十分理解できるが、日々の稼働が大切に策定する余裕がない」（一般貨物自動車運送、茨城県）や、「あればよいと思うが、様々な場合を想定し予め策定する余力がなく、発生後状況に合わせ可能な対応をせざるをえない状況」（貸事務所、京都府）、「必要とは考えているが作成のノウハウがない」（医療用機械器具卸売、長野県）など、BCPの必要性を感じながらも策定の難しさを指摘するという声も多い。

BCPを策定していない理由（複数回答）

		2020年5月調査		2019年5月調査	
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	↓	41.9	43.9	(1)
2	策定する人材を確保できない	↓	28.7	33.7	(2)
3	書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	↑	28.6	27.9	(3)
4	自社のみ策定しても効果が期待できない	↑	23.6	23.2	(6)
5	策定する時間を確保できない	↓	22.8	26.6	(4)
6	必要性を感じない	↓	20.3	24.0	(5)
7	リスクの具体的な想定が難しい		20.2	-	-
8	策定する費用を確保できない	↓	11.9	13.3	(7)
9	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	↑	6.6	5.7	(8)
10	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	→	4.3	4.3	(9)
11	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	↓	3.2	3.3	(10)
その他			4.6	4.5	

注1: 矢印は、2019年5月調査より回答割合が高い(低い)ことを示す

注2: カッコ内は2019年5月調査時の順位

注3: 「リスクの具体的な想定が難しい」は今回調査から選択項目に追加

注4: 母数は、事業継続計画（BCP）を「策定していない」と回答した企業4,719社。2019年5月調査は4,332社

まとめ

地震や台風、豪雨などの自然災害は、2019年は特に台風による被害が各地で発生した。2020年に入ると新型コロナウイルス感染症の影響が全国に拡大し経済活動が大きく制限されるなど、脅威となるリスクが顕在化している。そのため、事業の継続や早期復旧を目的とした「事業継続計画（BCP）」の策定に対する重要性は、これまで以上に高まっている。

本調査によると、既にBCPを策定している企業は16.6%で前年より微増となった。策定中や策定を検討している割合も緩やかながら増加しており、BCP策定への意識は高まりをみせている。

BCPを策定するなかで想定するリスクとしては、企業の7割が自然災害や新型コロナウイルスなどの感染症をあげている。特に感染症をリスクと捉える企業が急増するなか、取引先の倒産を懸念する企業も増加している。このようなリスクに直面するなか、BCPを策定した効果としては従業員のリスクに対する意識の向上がトップにあげられた。

一方、BCPを策定しない理由としては、策定に必要なスキルやノウハウの不足が最も多く指摘されている。前年同様の理由が上位にあげられており、人材や時間、費用の面からBCPの策定が難しいという課題は解消されていない結果となった。

BCPを策定している企業は緩やかな増加傾向にある。特に、「これまではBCPについて考えたことも無かったが、今回の新型コロナウイルスの影響や今後予想される自然災害を考えると策定の重要性を大いに感じる」（製缶板金、福島県）や「新型コロナウイルスの影響を受けて、自社の課題が鮮明になった。非常時に事業を止めないための計画を考えていきたい」（不動産管理、東京都）といった意見が多くみられた。今回の新型コロナウイルスにともない企業活動が大幅に制約されたことによる危機感を契機として、今後は企業をはじめとしたさまざまな組織においてBCPの策定が従来以上に進むものと見込まれる。

調査先企業の属性

1. 調査対象（2万3,675社、有効回答企業1万1,979社、回答率50.6%）

(1) 地域

北海道	596	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,341
東北（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	823	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	2,010
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	926	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	655
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,696	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	364
北陸（新潟 富山 石川 福井）	665	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	903
		合計	11,979

(2) 業界（10業界51業種）

農・林・水産	63	小売	飲食料品小売業	79	
金融	133		繊維・繊維製品・服飾品小売業	34	
建設	1,974		医薬品・日用雑貨品小売業	27	
不動産	384		家具類小売業	14	
製造 (3,280)	飲食料品・飼料製造業	396	家電・情報機器小売業	45	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	131	自動車・同部品小売業	96	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	250	専門商品小売業	158	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	113	各種商品小売業	48	
	出版・印刷	205	その他の小売業	12	
	化学品製造業	452	運輸・倉庫	508	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	573			
	機械製造業	510	サービス	飲食店	55
	電気機械製造業	360		電気通信業	8
	輸送用機械・器具製造業	110		電気・ガス・水道・熱供給業	18
卸売 (3,171)	精密機械・医療機械・器具製造業	85	リース・賃貸業	134	
	その他製造業	95	旅館・ホテル	34	
	飲食料品卸売業	426	紙業サービス	63	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	210	放送業	17	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	365	メンテナンス・警備・検査業	205	
	紙類・文具・書籍卸売業	111	広告関連業	121	
	化学品卸売業	287	情報サービス業	509	
	再生資源卸売業	40	人材派遣・紹介業	75	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	335	専門サービス業	304	
	機械・器具卸売業	1,012	医療・福祉・保健衛生業	132	
その他の卸売業	385	教育サービス業	31		
			その他サービス業	200	
		その他		47	
		合計		11,979	

(3) 規模

大企業	2,143	17.9%
中小企業	9,836	82.1%
（うち小規模企業）	(3,509)	(29.3%)
合計	11,979	100.0%
（うち上場企業）	(289)	(2.4%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：旭 海太郎(080-4899-2468)、池田 直紀(080-4900-8758)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。